

2023 年度の小牧市への要望に対する回答が提示されました

昨年 11 月に当所より山下市長と舟橋市議会議長へ提出した要望書に対する回答書が去る 5 月 7 日に小牧市より提示されました。回答書の概要は以下の通りです。



▲山下市長(右)より回答書を受け取る榎本会頭

要望事項の詳細については
会報 2024 年 1 月号 (4 頁～5 頁) にて記載しております。

1. 企業活動支援における各種支援策の継続・拡充・創設について

(1) 企業活動における環境改善設備導入への支援策の継続・拡充



●回答

本市の企業立地に関する補助制度については、新たな工場等の立地を推進し、又は、既存の工場等の市外流出を防止することを目的としております。

このうち、小牧市中小企業環境保全対策設備等導入補助金については、工場等から発生する騒音、振動又は臭気により、当該工場等と近隣住民との関係性が悪化(相隣環境の悪化)し、そのことが主たる要因となって当該工場等が市外に転出する等の事態を防止することを目的としております。

事業者が市内で事業を行う際には、相隣環境への配慮等により一定の環境保全対策を取っていただく必要があるものと考えられます。その中で、本補助金制度で定義する工場等については、他の事業者と比較して騒音等の対策に要する経費の負担が大きい事業内容と考えられることから、市内での企業立地推進の観点から補助対象としているものであります。

このことから、工場等を有する中小企業以外の事業者を対象とすることや既存の機械設備等の買換えを対象とすることは、予算上の制約もあり困難と考えられますのでご理解いただきますようお願いいたします。

(2) 省エネルギー設備導入等に向けた支援策の拡充



① 国や県等の省エネ補助金制度にある省エネ効果基準に合致している省エネルギー

設備等を導入する場合は、省エネ診断を実施しない場合であっても補助を実施

- ② 現在補助対象外となっている省エネ診断費用そのものへの補助
- ③ 補助額や補助割合の引上げ

●回答

省エネルギー設備等導入補助金につきましては、導入実績だけでなく、導入後の一定の効果(年間の二酸化炭素排出量を10%以上又は5t-CO₂以上削減)を確認できる取組を補助対象とすることで、より効果的に事業者の経営改善や環境に寄与する経営を支援する制度であります。このため、国や県等の省エネ補助金制度にある省エネ効果基準に合致している省エネルギー設備等についても、個別の事業者にとって効果が確認できる導入手法となっているか審査のうえ補助対象とする必要があると考えられます。

一方で、近年は他自治体でも同様の補助金制度が導入されており、安価で省エネ診断を行う省エネルギーセンターが対応できない事例も出ていることから、令和6年度からは、新たに省エネ診断費用に対する補助(補助率1/2、限度額10万円)を追加し、事業者の省エネ取組の促進を図ってまいります。また、補助額や補助割合等を含めた制度のあり方についても、実績等をふまえて適宜見直しを検討してまいります。

(3) 小牧市中小企業デジタル化支援補助金制度の継続と拡大



●回答

デジタル化支援補助金につきましては、小牧市企業

新展開支援プログラムの改定にあわせて、中小企業の生産性向上につながる事業のデジタル化やDXの取組支援として令和5年度より新設しましたが、年度当初より多くの事業者に活用いただいたことから、制度開始後3か月弱で受付を終了させていただきました。

また、本補助金は、貴所と共同運営するこまき新産業振興センターの企業支援とも連携することでより効果的なデジタル化やDXの取組推進にも繋がるため、令和6年度は補助限度額を令和5年度の300万円から100万円に減額する一方、予算額は令和5年度の1800万円から4800万円に大幅に増額し、さらに多くの事業者に活用いただけるよう取り組んでまいります。

(4) こまきプレミアム商品券発行事業の支援の継続



●回答

貴所が実施されるこまきプレミアム商品券発行事業につきましては、新型コロナウイルス感染症が発生した令和2年度よりプレミアム率と発行セット数を拡大実施し、多くの市民に購入していただいております。市内の商業者支援に繋がっていると考えております。

また、令和5年度につきましても新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を支援及び燃料価格や物価の高騰対策のため、引き続きプレミアム率を20%、発行セット数を12万セットと拡大実施し、予約段階で完売したところであります。

令和6年度につきましても燃料価格や物価の高騰対策のため、引き続きプレミアム率を20%、発行セット数を12万セットと拡大実施してまいります。

(5) “小牧発祥!名古屋コーチン”をはじめ小牧市の観光資源活用の取り組みに対する支援の継続



●回答

本市では、名古屋コーチンを本市の観光資源として活用するため、平成25年度から10年にわたり、貴所が行う名古屋コーチンの普及啓蒙や事業者の拡大及び販路開拓に対し補助を行ってまいりました。貴所の積極的な事業展開により、市内では本市が名古屋コーチン発祥の地であることが浸透し、市内の飲食店数が平成28年度の5店舗から17店舗に拡大、同様

に名古屋コーチンを扱う販売店やメニュー・関連商品も拡大している状況です。

このような状況で、本市としましては名古屋コーチンの観光資源化について一定の成果があったと判断し、今後は新たな観光資源の発掘や育成に注力するため、補助の対象を名古屋コーチンに限らず地域資源全般とする「小牧市観光資源事業費補助金」を令和5年度より創設したところであります。本市としましては、この「小牧市観光資源事業費補助金」を活用していただくことで、昨年登録された新たな桃の品種「こまきゴールド」や、貴所が航空自衛隊と協働で展開する「空自空上げ」など、近年新たに誕生した資源の育成に期待をすることで、令和6年3月に策定しました小牧市観光振興基本計画(2024-2033)とこうした資源を連動させ、さまざまな施策を展開することとしております。

また、こうした資源の発掘・育成は一定飛びには進むものではなく、一定の事業継続が必要であることは認識しているところでありますので、貴所との情報共有を図り、事業の進捗状況や補助制度の有用性について確認し、必要があれば見直し等を図りながら本市の観光振興を進めてまいりたいと考えております。

(6) 事業者のカーボンニュートラル推進に向けた事業者向け外部給電機能付き次世代自動車普及促進補助制度の創設



●回答

2021年(令和3年)6月にゼロカーボンシティを表明した本市においては、2050年(令和32年)にカーボンニュートラルを実現するための具体的な取組を早期に進める必要があります。このため、令和5年度から2か年で行う第三次小牧市環境基本計画の中間見直しにあわせて、小牧市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を、より高い温室効果ガス排出量の削減目標を掲げた計画に改定する予定です。

事業者の社用車両におけるEV等の購入につきましては、既に国や県において補助制度が実施されていることから、本市としましては今後策定される小牧市地球温暖化対策実行計画の内容をふまえた事業者支援策を検討してまいります。

(7)市内企業の健康経営推進に資する取り組みへの支援制度の創設



- ① 健康経営優良法人の認定を受けた事業所への認定申請料の補助
- ② 従業員等の健康づくりへの効果的な取り組みに対する補助
(喫煙・飲酒対策、食生活改善、運動習慣定着等の生活習慣改善など)
- ③ 小牧市発注の入札案件において市内の健康経営優良法人認定事業所や健康経営宣言を行った事業所への優遇措置

●回答

① 企業が従業員やその家族の健康管理について、経営的な視点に立ち、積極的に改善に取り組むことにより、生産性の向上や組織の活性化を図ることができるとして、近年、健康経営の推進が注目されている状況です。小牧市役所も一法人として、こうした動向を踏まえ、「健康経営優良法人 2023 大規模法人部門」の認定を取得し、今後、更に力を入れていきたいと考えているところであります。こうした取組については、市内企業にも広げていく必要があると認識しており、令和6年度からは新規事業として健康経営優良法人の認定取得の申請に係る手数料の一部の補助を開始しますので、周知啓発をはじめ、市内企業の健康経営の

推進に向けた取組を共に推進してまいります。

② 本市では、健康づくりに係る取組についてポイントを付与し、こまきプレミアム商品券に交換できる「健康いきいきポイント制度」を推進しています。この制度は、市内在勤の方も対象としており、事業所における健康経営にも活用いただいているところです。また、令和3年度から全国健康保険協会（協会けんぽ）と連携する中で、市内企業の健康づくりに向けた支援である W チャレンジ事業に取り組んでおります。その中で、今回、ご提案いただきました取組に関する情報を周知させていただいているところです。今後は、こうした取組を更に加速させるべく、小牧商工会議所、全国健康保険協会（協会けんぽ）、本市の3者協働により開催してまいりました職域セミナーを充実し、「健康経営セミナー」として開催する中で、企業の健康づくりに関する取組事例等の共有をしてみたいと考えているところですので、開催にあたっては、引き続きのご支援とご協力のほど、よろしく申し上げます。

③ 健康経営の推進は、本市の持続可能な発展にとって重要であり、経済の成長と市民の健康の両方に寄与すると考えられます。市内企業における健康経営の取り組みをサポートすることは、従業員の福祉向上はもちろんのこと、企業の生産性向上にも繋がり、結果的に市全体の経済活動の活性化に貢献することが期待されます。この観点から、企業の健康経営を推進するための入札に係る優遇措置の方法や効果について、市内の業者の取組状況を勘案しつつ、他市の状況などを調査し、検討していきたいと考えております。

2.観光を目的とする小牧山来訪者に対する利便性向上について

●回答

小牧山への観光誘客の推進に向けた環境整備につきましては、以前よりご要望をいただいているところであります。市としましても本市の観光振興を図るため、(一社)小牧市観光協会によるれきしるこまき周辺の移動販売車による販売、歴史館内での土産品の販売、また、山頂での飲食物の販売について、国や愛知県と調整を図り実現してきたところであります。今回ご要望の小牧山城史跡情報館「れきしるこまき」での売店等の設置についてですが、本施設は小牧山歴史館とは異なり、小牧山の歴史や自然を紹介するガイダンス施設として国の補助金を活用し、平成31年4月に開設した施設であります。その施設の運用に当たって、当初想定していたガイダンス機能以外の用途での使用は制限されておりますので、館内には売店や飲食

スペースを新たに設置することはできませんが、現在販売しております「御城印」と同様の展示販売は可能と思われるので、取扱い品や販売方法等につきましては、指定管理者も含めて協議させていただければと思います。なお、飲食スペースの設置につきましては、エントランス近くの交流サロンは机や椅子が設置してあり、休憩や待ち合わせ、飲食等ができるスペースとして、現在もご利用いただいているところでありますので、申し添えます。



3.国道41号線の村中交差点を起因とした周辺道路の渋滞解消について

- ① 名古屋高速11号小牧線の村中交差点以北への延伸
- ② 国道155号線(北尾張中央道)の完全4車線化の早期整備

●回答

① 国道41号村中交差点については、名濃バイパス6車線化事業や北尾張中央道の右折帯2車線化整備等により渋滞緩和が図られましたが、時間帯によっては今なお渋滞が発生しております。さらに市北西部地区においては、複数の箇所物流施設の立地が計画され、今後、村中交差点周辺の更なる交通量の増加が見込まれる中で、村中交差点周辺の渋滞は、市内企業の生産性の向上や災害時の輸送機能の確保等に悪影響を及ぼしかねない課題であり、本市としても更なる対策が必要であることは十分認識しております。そのため、これまでも国に対して名濃バイパス建設促進期成同盟会等の要望活動を通じて、名古屋高速道路延伸の調査推進要望を継続的に実施してまいりました。また、令和5年11月22日には、経済団体や企業等からの要望を踏まえ、村中交差点周辺の渋滞による影響が大きい周辺市町の連名で、国土交通省愛知国道事務所長に対して村中交差点周辺の渋滞対策の推進や対策に必要な道路予算確保等の要望書を提出しました。要望に対して国からは、渋滞要因の分析を進め、その結果を道路管理者、交通管理者及び道路利用者団体等で構成されている愛知県道路交通渋滞対策推進協議会で検討していくと回答を得たところであり、今後も引き続き、積極的に要望を重ねてまいります。

② 国道155号バイパス(北尾張中央道)は、市の東

西主要幹線軸であると共に、名古屋都市圏の第3環状線として、広域的なネットワークを形成する重要な道路となっております。しかし、沿線には、物流・製造業や航空宇宙産業が集積し、高速道路インターチェンジにも近接していることから、未整備区間を中心とした交通集中による慢性的な渋滞が発生しており、対策が必要であることは十分認識しており、渋滞によって物流の定時性が確保されないなど、大きな経済損失が発生しております。これら課題の一日も早い解決のため、北尾張中央道整備促進同盟会や愛知県要望等において、これまでも事業中区間における整備促進について要望してきたところですが、引き続き、愛知県に対し早期整備について要望してまいります。



令和6年 春の叙勲・褒章を受章されました



旭日中綬章 受章

【産業振興功労】

当所名誉会頭
成瀬 哲夫 氏

(住友理工株式会社 名誉顧問)



藍綬褒章 受章

【更生保護功績】

当所顧問
栗木 鋭三 氏

(株式会社クレスト
代表取締役会長兼社長)

このたびの受章、誠にありがとうございます。